



【タイと日本における価値共創】

2020年東京オリンピックを見据えて 競争力のある企業とそのサプライチェーンを構築する ～健康的で幸せな職場を通じた、社会的責任ある企業の仕組みを考える～

日時：2016年2月25日(木) 8:30～16:30(受付開始 8:00)

会場：デシュタニ バンコク(Dusit Thani Bangkok)
946 Rama IV Road, Bangkok 10500, THAILAND

主催：経済人コーポラ卓会議日本委員会
Marimo5 Co., Ltd.
協賛：デロイト トーマツ コンサルティング
合同会社
後援：タイ国立行政開発研究院(NIDA)
在タイ日本国大使館

近年、国連グローバルコンパクトやISO26000(組織の社会的責任に関する国際規格)等に見られるように、持続可能性に配慮した組織活動が求められています。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック(2020年東京大会)においても、現在および将来にわたる自然環境や社会環境に過度な負荷をかけることのないよう、適正な準備および運営への要請がより一層高まってくることが考えられます。さらにその要請は、企画・インフラ建設・調達・実施といった、大会のライフサイクル全体に及ぶことが考えられます。特に調達には多くの日本企業がかかわることが想定されますが、2020年東京大会に提供される製品やサービスが、国内外のサプライチェーンも含めて社会からの要請に応えたものであることが期待されるでしょう。

対象：在タイ日系企業の経営層及び
人事・総務・労務ご担当者様
定員：50名
参加費：無料
言語：日本語・タイ語(逐次通訳付き)
締切：2月22日(月)

このセミナーでは、2020年東京大会を見据え、在タイの日系企業として認識しておくべき項目や、持続可能性を担保する上で今後必要と考えられている仕組みについてご紹介します。また、組織や企業における取組事例やワークショップを通じて、自社あるいはサプライチェーンとともに取り組みを進める上でのポイントについて理解を深めていきます。多くの方のご参加をお待ちいたしております。

4月6日(水)には、東京において本セミナーの報告会を開催予定です。

Creating Competitive Advantage through Responsible Supply Chain towards Tokyo 2020 Games - Explore systems to promote human rights and well-being at work

This seminar will be held on 25th February 2016 in Dusit Thani Bangkok for executives of Japanese companies in Thailand. Looking into the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games, this seminar highlights the issues that Japanese companies operating businesses in Thailand should be aware of, and explores ideas and systems which are important to be considered to promote human rights and well-being at work across supply chain. Further information will be found at <http://crt-japan.jp/en/>



参加お申込み

以下のWebフォームよりお申し込みください。
<https://business.form-mailer.jp/fms/606768a351722>

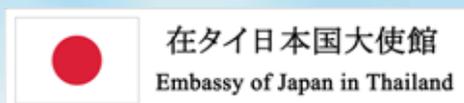
お問い合わせ

Marimo5 Co., Ltd. (担当: Ms. Aki Yamato)
電話: +66-(0)80-076-6645
メール: info@marimo5.com

協賛



後援



予定プログラム

※都合によりプログラムが変更される場合がありますので、予めご了承下さい。

Programme

*Programme indicated here may be subject to change.

8:30 開会挨拶

チャトチャイ・ナー・チェンマイ博士
タイ国立行政開発研究院(NIDA) 教授
タイ憲法起草委員会メンバー

Opening Remark

Dr. Chartchai Na Chiangmai
Professor, National Institute of Development Administration (NIDA)
Member of the Constitution Drafting Committee (CDC) in Thailand

8:40 主催者挨拶

大和 茂 Marimo5 Co., Ltd. 代表
石田 寛 経済人コー円卓会議日本委員会事務局長

Welcome Messages from Organizers

Shigeru Yamato Chief Executive Officer, Marimo5 Co., Ltd.
Hiroshi Ishida Executive Director, Caux Round Table Japan

9:00 写真撮影

Photo Session

9:15 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」

高橋 宗瑠氏 ビジネス・人権資料センター 日本代表

Introducing to “UN Guiding Principles on Business and Human Rights”

Saul Takahashi Japan Representative, Business & Human Rights Resource Centre

9:45 人権尊重に向けたグローバルな法規制動向

田瀬 和夫氏 デロイト トーマツ コンサルティング
合同会社 執行役員

Global Trends in Regulations to Foster Business Respect Human Rights

Kazuo Tase Director/Corporate Executive Officer, Deloitte Tohmatsu Consulting LLC

10:15 休憩

Coffee Break

10:30 日本の健康経営とタイにおける課題

坪井 宏徳氏 在タイ日本国大使館 一等書記官

Health and Productivity Management in Japan, and related issues in Thailand

Hironori Tsuboi First Secretary, Embassy of Japan in Thailand

11:00 Healthy Workplace イニシアチブ・企業事例

スピーカー兼ファシリテーター 大和 茂

Healthy Workplace Initiatives and its Case Study

Presenter & Moderator Shigeru Yamato

11:30 2020年東京大会と責任あるサプライチェーン

岡田 美穂 経済人コー円卓会議日本委員会

Tokyo 2020 Games and Responsible Supply Chain

Miho Okada Director, Caux Round Table Japan

12:00 ランチ

Lunch

13:00 タイの工業団地と労働安全衛生について タイ労働省幹部

Health and Safety at Industrial Estate in Thailand Senior Executive, Ministry of Labor Thailand

13:30 写真撮影

Photo Session

13:45 企業事例:花王のサステナブル調達活動

井原 毅氏 花王株式会社, Senior Director,
Strategic Sourcing, China ASEAN

Case Study - Kao's Activities for Sustainable Procurement

Takeshi Ihara Strategic Sourcing, China ASEAN
Senior Director, Kao Corporation

14:15 ワークショップ

ファシリテーター 石田 寛

Workshop

Moderator Hiroshi Ishida

16:00 閉会挨拶

栗山 隆文氏 和興産業タイ
マネージングディレクター

Closing Remark

Takafumi Kuriyama Managing Director,
WAKO SANGYO (Thailand) Co., Ltd.

経済人コー円卓会議日本委員会

Marimo5 Co., Ltd.

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

1986年にフレデリック・フィリップス元フィリップス社社長とオリビエ・ジスカール・デスタン元ヨーロッパ経営大学院副理事長の提唱で、激化する貿易摩擦の緩和、日米欧圏の経済・社会関係の健全なる発展、その他の地域に対する共同の責任を果たしていくための基盤づくりを目的としてスイス・コーに創設された。1994年には企業の社会的責任を盛り込んだ「企業の行動指針」を発表。これは世界で初めて日米欧の企業経営者が共同で策定したものである。日本委員会は、2012年より「ビジネスと人権」「責任あるサプライチェーン」に取り組んでいる。

職場における健康教育を通して多様な職場に働く人々の安全で健康な職場環境づくりを推進。特に従業員向け食育ワークショップ、社員食堂シェフ向けトレーニング、野菜健康メニュー開発等、「食」を中心とした職場健康づくりに注力。また、アジアの職場健康づくりフレームワーク確立に向け、国境を越えた交流の場として国際会議を企画・実施。2015年10月には東京にて6か国・地域から50名の産学官リーダーが集まるアジアの健康経営に関する国際ワークショップを主催し、経済産業省(日本政府)・タイ健康促進財団(タイ政府)が後援した。

国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitteのメンバーとして、デロイト トーマツグループが有する監査・税務・財務・法務等の総合力と国際力を活かしたコンサルティングサービスを提供している。タイへ進出する製造業、特に自動車関連分野における経営改善に関する実績多数。現在、社会的課題解決型ビジネスの拡大に注力し、企業活動における人権侵害の是正や、持続可能な開発目標(SDGs)に沿った新規事業の開発・コンサルティングを実施している。